

サトウキビ作の収益性悪化とその地域格差

家坂正光 (沖縄県農業試験場)

Masamitsu IESAKA :

The Regional Difference of Cane Culture Income in Okinawa Prefecture

1. はじめに

昭和57年(1982)産以降の価格据え置きと引き下げにより、沖縄県のサトウキビ作1日当たり所得は、土木工賃金どころか、収穫時期の男性農業臨時雇賃金すら下回るまでに悪化している。

しかし、生産費調査結果は、全県平均値しか公表されないため、単収水準や作型構成が島しょ別に多様という地域実態を踏まえた分析が必要となっている。

このため、まず各地で作型ごとの詳細な技術体系・収益性事例調査を行うとともに、大量アンケートで地域ごとの技術実態を整理し、この両者をもって地域ごと作型ごとの収益性を求め、地域格差を分析した。

2. 作型別の収益性に関する地域間格差

春植、夏植、株出の各作型ごとに、単収(粗収益)、10a当たり経営費、10a当たり所得(土地生産性)、1日当たり所得(労働生産性)を比較した結果、次の点が明らかとなった。

まず第一に、同一作型であれば10a当たり経営費に大きな地域間格差はなく、このため土地生産性格差を規定するのは、専ら単収の地域間格差であること。

第二に、同一作型で労働生産性を比較すると、必ずしも土地生産性の高い地域ほど労働生産性も高いという正の相関はみられない。これは、土地生産性の高い地域では、剥葉作業などの労働投下量が多いためである。特に、夏植では、土地生産性の低い宮古・八重山地域で労働生産性は逆に高まるという現象すらみられる。

第三に、同一地域内において作型間の収益性を比較してみると、土壌害虫の被害で株出栽培が困難化し夏植一作型となっている宮古・八重山地域を除けば、土地生産性及び労働生産性とも、株出が最も高くなっている。

3. 作型構成で平均化した収益性の地域間格差

まず、作付面積10a当たり年間所得をみると、最も高いのは本島中南部泥灰岩土壌地域の15万円程度、久米島・本島北部地域がおおむね8~10万円、干ばつ被害を受けやすい本島中南部石灰岩土壌地域が4~6万円、栽培期間が二年に渡る夏植一作型の宮古・八重山地域では4万円程度、機械収穫が慣行化している大東地域は3万円前後と判断され、全県下での土地生産性格差は極めて著しく、4~5倍の格差があると考えられる。

次に1日当たり所得では、機械化省力化の進んでいる大東地域が1日2万円前後と突出しているのを除外すれば、土地生産性の最も高い南部泥灰岩土壌地域でも1日6千円弱と低く、さらに宮古・八重山地域では4千円前後と極めて低いが、地域間格差の幅そのものは、土地生

産性格差に比べ縮小している。

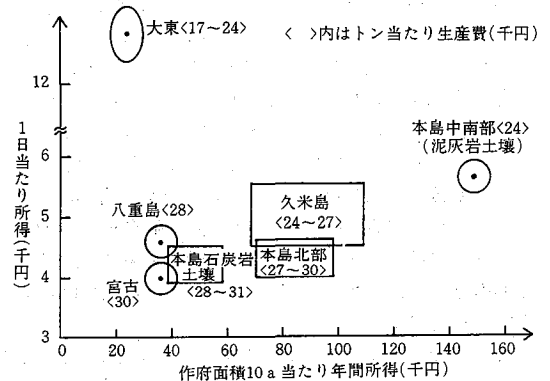
最後に生産物トン当たり第2次生産費をみると、最も低コストであるのは大東地域となり、現行価格(トン当たり約2万円)前後である。それに対し、泥灰岩土壌地域は24千円程度、宮古・八重山地域は30万円前後と現行価格を上回っている。

以上の収益性分析結果を踏まえ、沖縄県のサトウキビ生産構造の両極を代表する地域を指摘するとすれば、土地生産性優位の泥灰岩土壌地域と、労働生産性優位の大東地域とを上げることができるといえる。

前者の泥灰岩土壌地域は、最高の土地生産性水準にありながら、土木工賃金以下の低い労働生産性でしかないところに問題があり、また労働生産性の高い大東地域は、現行価格程度の低コスト生産を実現しているとはいえ、極めて低い土地生産性水準にあることから、農家所得面で問題を抱えている。

よって、この両地域の間であり、土地及び労働生産性ともに低いその他の地域では、サトウキビ作の収益性は極めて悪化しており、今後のサトウキビ生産の展開そのものが危惧される状況に置かれていると判断される。

以上のことから価格低迷条件のもとで今後の改善方向を提言すれば、土地生産性の向上と合わせて、いかに労働生産性を向上させて行くかが緊急の課題である。



第1図 サトウキビ作収益性の地域格差